

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

## マダガスカル共和国月報（2025年11月）

### 《要点》

#### 【内政】

●7日 当地Midi紙によると、高等憲法裁判所は大統領選の延期を「可能」と認め、暫定政府が最長2年間にわたり統治を担う移行体制を事実上容認した。先に定められた60日以内の選挙実施期限を撤回し、政治・治安・技術面で公正な選挙が行える環境整備を優先すべきと判断。

●8日 当地Express紙によると、イヴァトで行われた鉱物資源に関する会合では新鉱山法や運用規則が議論され、ニッケル・コバルト・グラファイトなど戦略鉱物はアフリカ成長機会法（AGOA）の制限や課税を免れることが確認された。

●10日 当地Newsmada紙によると、ランジアニリナ再建大統領に対する暗殺未遂が発覚し、CIS（中央情報局）は信頼情報に基づき捜査を実施、10億アリアリ超の現金と複数の銃器を押収、10年来在住の外国人2名を逮捕した。背後に他の関係者や指示役が存在する可能性があり、司法当局が捜査を継続している。

●15日 当地Midi紙によると、高等憲法裁判所は、上院議長代行による大統領職の暫定執行権限を認めた。10月14日の決定では、大統領と上院議長のポストが空席であることが確認され、ランジアニリナ大佐が大統領代行を務めることになったが、その後の裁判所判断で、上院議長代行にも一定の権限が認められることが示された。過去の判例では、大統領が辞任や一時的欠席の場合、上院議長が暫定的に大統領職を代行する慣例があり、今回もその原則が適用される可能性がある。ただし、正式に上院が新しい議長を選出すれば、暫定権限は新議長に移る。

●17日 当地Express紙によると、ランジアニリナ再建大統領は次期大統領選への出馬を問われ、判断を国民に委ねると述べて明言を避けた。一方、政界ではすでに選挙を見据えた動きが活発化している。移行政府は国民対話を通じて新たな統治体制や立候補条件を決める方針で、大佐の出馬を巡っては賛否が分かれる。再建大統領は「強い共和国」づくりを掲げ、移行期間を2年以内に終える意向を示した。

●19日 当地主要各紙によると、首相は18日、国民議会で国家再建のための国家一般政策（PGE-R）の24か月実施計画を発表し、全国規模の国民対話から制度・憲法改革、新体制樹立、大統領選挙、権力移譲までを5段階で進めるロードマップを示した。首相は国民対話の結果によって調整の余地があると説明しており、法制度改革、独立選挙管理委員会の再編、憲法改正（第5共和制創設や権力分立強化など）、新憲法下での大統領選挙、平和的な権力移譲を順次実施する方針。

●20日 当地Express紙によると、2026年財政法案（PLFI 2026）は総額2.68兆アリアリ（約9,350億円）をエネルギー、水、教育、雇用といった重要分野に重点配分する内容となっている。税収は6,221.7億アリアリ（約2,160億円）を見込み、付加価値税（VAT）が中心となる。2026年の成長率は4.8%を予測し、農業、観光、インフラ関連が牽引する見通し。支出ではエネルギー（646億アリアリ）、水（140億アリアリ）、保健（89億アリアリ）、教育（75億＋高等教育34.5億アリアリ）などに重点が置かれ、1万件近い教員ポスト創設や賃金・年金の引き上げも含まれる。インフラ整備として道路に440億アリアリを投じ、財源不足は外部借入や支援で補う。

●20日 当地Midi紙によると、再建（Refondation）を主導する5名の軍人指導者について、高等憲法裁判所が4名の大佐級メンバーに「国家元首と同等の権利・特権」を付与する決定を下した。これにより、給与や各種手当、燃料費など国家元首並みの待遇が5人全員に適用され、再建大統領府の予算は前年比約40%増の約3,139

億アリアリ（約110億円）に膨張。特に4×4車両の燃料費や出張手当などが負担増の一因と見られる。

●26日 当地NewsMada紙によると、2026年財政法案（PLFI 2026）が全会一致で採択された。灯油のVAT撤廃、ガソリン税の引き下げ、小麦や飼料の免税措置などが盛り込まれ、エネルギー分野では太陽光発電所建設を含む予算8190億アリアリ（約287億円）が確保された。一方、Jirama（電力・水道公社）への運営補助金は見送られた。政府は予算が国民の基本的ニーズに応えるよう設計されているとしつつ、状況に応じた追加修正の可能性にも言及。2026年の税収は6兆2,214億アリアリ（約2,180億円）、成長率は4.8%と見込まれ、複数の省庁・機関へ予備費から追加配分も行われた

●27日 当地Midi紙によると、第5共和制の新憲法では、「政教分離（ライシテ）」が弱められ、削除される可能性があるとの懸念が示されている。歴代憲法では1992年に初めてライシテが明記され、2010年に明確な宗教的中立が復活したが、現在の再建プロセスを率いるランジアニリナ大統領が公的立場で特定宗教の儀式に宗教者の装いで参加するなど、中立性を揺るがす行動が目立つため、国家が再び宗教に傾くのではないかと危惧されている。

#### 【外政】

●3日 当地 Midi 紙によると、アフリカ連合は、ジブチの外交官ファラ氏をマダガスカル特使に任命した。同氏は調停のため、主要な政治関係者との対話を行う予定である。ファラ氏はジブチのエチオピア大使であり、アフリカ連合常駐代表として危機対応交渉の経験が豊富で、その専門性が政治対話の進展に期待されている。

●3日 当地 Midi 紙によると、政府は、国内の政治状況を理由に、南部アフリカ開発共同体（SADC）の議長国から退くことを発表した。この決定は、国の再建プロセスに集中するため、SADC への関与を完全に断つものではないと強調されている。政府は、国内の制度強化や国民統合、安定した発展を優先する意向を示した。

●6日 当地 Express 紙によると、欧州連合がマダガスカルへの一部凍結資金の解除を検討している。ラジャオナリヴェル首相と EU 大使が会談し、具体的金額は未発表だが、関係改善の一步とされる。EU は財政ガバナンス、経済開発、社会進展を支援し、水道、電力、農業、大学施設整備など優先プロジェクトへの協力も強化する方針。

●8日 当地 Newsmada 紙によると、阿部大使が鉱山・戦略資源大臣を表敬訪問した。阿部大使は両国の協力関係について言及し、大臣は大規模鉱山法（LGIM）が唯一適用されるのはアンバトビー・プロジェクトのみだと発言。大臣は2国間関係は鉱山分野のみならずトアマシナ港拡張計画等多岐にわたる旨発言した。

●10日 当地 Express 紙によると、アフリカ連合の復帰に向けた交渉が開始された。AU 特使団はアンタナナリボで再建大統領ら政府要人や各政治勢力と会談し、現地情勢の把握と復帰条件を協議。政府側は、停止措置が拙速で国民生活や開発援助に悪影響を及ぼしていると指摘し、再評価を要請した。

●10日 当地 Newsmada 紙によると、フランス国民議会外交委員会委員長ブリュノ・フュクス氏が再建大統領を表敬訪問し、マクロン仏大統領からの祝意と支持のメッセージを伝達した。

●10日 当地 Midi 紙によると、再建大統領は、7日に開催された SADC（南部アフリカ開発共同体）の臨時オンライン首脳会議に参加し、加盟国間の連帯と地域開発への関与を再確認した。会議では南アフリカが暫定議長を務めることが決まり、再

建大統領は、マダガスカルが SADC の創設理念である連帯・平和・共同发展を重視し、国内再建の方針に沿って議長職を辞退する意図を説明した。

●11 日 当地主要各紙によると、阿部大使は任期終了にあたり、マダガスカルでの 3 年間を総括し、経済・社会・技術分野での協力を評価した。トアマシナ港拡張や橋梁改修、教育・医療支援、稲作向上事業など日本の貢献を紹介し、人的交流の成果にも触れた。一方、住友商事が出資するアンバトビー・プロジェクトが操業以来赤字を続けている現状を明かしつつ、その象徴的意義を強調。大使は、今後の投資促進のためにインフラ整備と行政手続きの迅速化など、ビジネス環境の改善を政府に求めた。

●11 日 当地 Midi 紙によると、国民議会のシテニ議長はモスクワでロシア側当局と会談した。会談では電力・エネルギー分野での協力強化やマダガスカルインフラ整備支援が話題となり、ロシアは技術・経験面での協力を表明。マダガスカル側は相互尊重と共通利益に基づく協力を重視する姿勢を示した。

●14 日 当地 Express 紙によると、クリスティーン外務大臣はアフリカ連合からの資格停止措置の解除を求め、国際社会に支援を呼びかけた。独統一記念日の式典で外交団に向けて「これはクーデターではなく解放だった」と主張し、24 か月以内の民主的再建と選挙実施という移行政府の使命を強調。

●15 日 当地 Tribune 紙によると、14 日、再建大統領と外務大臣は国際フランコフォニー機関代表団と会談を行った。本訪問は、暫定政権が国際的な承認を得るための取り組みの一環であり、政府の招きで実現した。再建大統領は、信頼回復、透明性向上、汚職防止、軍の共和制的役割の確保、新共和国の基礎づくり、そして憲法改正のための国民投票と自由で信頼できる選挙の準備など、再建プロセスの方針を説明した。

●15 日 当地 Midi 紙によると、経済・財政大臣は日本大使、韓国大使、フランス大使と会談を行った。会談ではインフラやエネルギー、保健、農業分野等、マダガスカル国民の生活向上に直結する分野についての協力関係について協議された。

●21 日 当地 Midi 紙によると、キガリで開催された OIF（国際フランコフォニー機関）閣僚会合に出席したラザナマハソア外務大臣は、OIF のムシキワボ事務総長と会談し、同国の移行プロセスを定められた期間内で進める決意を強調した。OIF 側は制裁ではなく支援を重視すると表明。

●21 日 当地 Tribune 紙によると、マクロン大統領は、モーリシャス訪問中にマダガスカルの移行期を公式に支援すると表明した。経済開発や若者支援、汚職対策を優先しつつ、移行期間を限定して適切な時期に選挙を実施する方針を尊重すると述べ、モーリシャスとも同じ認識を共有した。

●25 日 当地 Midi 紙によると、マダガスカルが 2025～2026 年期の SADC 議長国を辞退したため、当初マダガスカル開催予定だった SADC 地域議会執行委員会サミットは南アフリカ・ダーバンで行われることになった。マダガスカルは依然として約 15 カ国議会で構成される SADC 地域議会の議長職を保持しており、シテニ国民議会議長が同会議議長としてダーバンに赴いている。

●26 日 当地 Express 紙によると、再建大統領は、ロシア国営メディアのインタビューに対して新政権の外交方針として特定国に偏らない「全方位外交」を強調し、アメリカ、フランス、ロシア、アフリカ諸国など誰とでも互恵的に協力すると述べた。ロシアが新政権に積極的に接近する一方で、西側が警戒する状況を踏まえつつ、同再建大統領はロシアへの傾斜を否定し、まずは国益を最優先に協力分野を検討中だと説明。

●26日 当地 Express 紙によると、マダガスカルは、10月の政変後に AU から停止処分を受けていることから、アンゴラ・ルアンダで開催された第7回 EU-AU サミットに参加できなかった。25周年を迎えた両機関の戦略的パートナーシップを議論する重要会合からの欠席は、現在の政治移行が外交に及ぼす影響の大きさを示している。

●27日 当地 Midi 紙によると、マダガスカルは AU からの一時的な停止以外は、EU、SADC、OIF など国際機関が制裁よりも対話と伴走を優先しており、特に OIF は制裁回避の姿勢を明確にしている。新政権が「全方位外交」を展開し、憲法秩序回復への意欲を示すため、全国協議・憲法改正国民投票・大統領選挙の明確な日程を提示したことが、国際社会に一定の信頼を与えているためで、外交努力が功を奏している形だ。

●27日 当地 Express 紙によると、大統領は、エパルス諸島領有権問題の交渉が現在も水面下で続いていると明言した。大統領は交渉の行方に明確な見通しはないとしながらも、「数ヶ月から1年で進展が見えるかもしれない」と述べ、対外協力は「均衡の取れた相互利益」を条件とする全方位外交路線で進める姿勢を強調した。

#### 【経済】

●3日 当地 Tribune 紙によると、2026年予算法案では、高所得者向けの税制改革が盛り込まれ、月収400万アリアリ以上の給与所得者は所得税率が20%から25%に引き上げられる。他の課税区分は従来通りとなる。この改革は、IMFの助言に沿った累進課税強化と歳入増加を目的としている。

●15日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港のコンテナターミナルが近年そのパフォーマンスを上げている。現在進行中の港拡張計画は2028年に完工予定で、それに合わせて大型ガントリークレーンが導入される。ヤードも拡張され、港全体で2035年には年間100万個のコンテナを扱う計画。

●17日 当地 Express 紙によると、米国が追加関税15%を撤廃したことで、マダガスカル産のバニラやカカオ、香辛料、精油が再び有利な条件で米市場に輸出できるようになった。

●21日 当地 Tribune 紙によると、マダガスカルは2026年に4,000億アリアリ超の財政赤字を抱え、世界銀行やIMFなど国際支援に頼らざるを得ない状況となっている。政府は外部資金の再開や協力関係の見直しを進めつつ、経済再生会議の開催などで改革姿勢を示すが、厳しい財政事情の中で信頼回復が最大の課題となっている。

●25日 当地 Express 紙によると、2025年のライチ輸出シーズンが始まったものの、東部トアマシナ産ライチの買い取り価格が従来の1kgあたり約5,000アリアリから2,150アリアリへ急落し、過剰生産と物流の混乱、品質要求の高まり、主要企業Sodiatの不在や施設火災による集荷体制の崩れなどが重なって生産者が販売不能や廃棄に追い込まれている。

#### 【社会】

●6日 当地 Midi 紙によると、シルヴァン・ラベツァロアナ上院議員の自宅が10月30日夜、武装集団に襲撃された。軍服姿で覆面をした10人前後の男たちが侵入し、現金約4,000万アリアリ、8,000ユーロ、宝石、銃器などを奪った。警察が逃走車両を追跡したが、犯人は依然として逃走中。

- **6日** 当地 Midi 紙によると、10月11日に実業家ラヴァトマンガ氏らが搭乗したモーリシャス行きの便について、SODIAT 航空が説明を発表した。同社によると、当該便は私用チャーター便として事前にモーリシャス航空当局に許可申請をしていたという。離陸前、武装した人物が滑走路に現れたため、安全確保のため操縦士が許可前に離陸を決断したと説明。
- **7日** 当地 Express 紙によると、公立学校の教師たちは、教育省との協議で主要要求が認められたことを受け、1か月にわたるストライキを終了し、11月10日から授業を再開することになった。合意内容には、教員の公務員登用、契約教員の6年後の統合、住宅手当の大幅増額などが含まれ、今後2026年度予算案に反映される予定。
- **11日** 当地 Express 紙によると、ジョセフ・ラヴォアハンギー・アンドリアナヴァアロナ大学病院（CHUJRA）では、医師研修生のストライキが1か月以上続き、予定手術が中止され緊急手術のみが実施されている。インターンたちは大学から保健省までデモ行進し、医療体制の改善、医師増員、保健予算の引き上げ、他省庁と同様の協定締結などを要求し、要求が満たされるまで「ゼロサービス」を継続すると表明。
- **12日** 当地 Express 紙によると、JIRAMA（電力・水道公社）で11日、従業員による無期限のゼネストが始まり、複数の支社が閉鎖、水道・電力の供給停止が懸念されている。労働組合はロン・ワイス社長の退任、新会社規約の撤回、拘束中の職員の釈放を要求。既にアンカディフツィやアンタニメナなどの主要拠点で停電やデータセンターの破壊が発生し、業務が麻痺。
- **13日** 当地 Tribune 紙によると、独立汚職対策局（Bianco）は、アンタナナリボ市が設立した市営会社 SMGD と社会保障基金 CNaPS の間で結ばれた110億アリアリの融資契約を捜査している。返済が止まり約50億アリアリが未返済のままで、融資当時の CNaPS 総裁、現 SMGD 社長、現市長、前市長の妻の4人が事情聴取を受けている。特に前市長の妻の48時間以上の拘留が物議を醸している。
- **14日** 当地 Express 紙によると、医師研修生のストライキが進展し、保健省と学生代表が12日に合意書を締結したことで、来週から病院実習が再開される。ストの長期化で医療現場は深刻な人手不足に陥り、計画手術も停止していたが、インターン復帰により徐々に正常化が見込まれる。学生側は依然として医師の大量採用や医療インフラ改善など未解決の要求が残るものの、手当増額など一定の前進を評価。ただし実施には財政法案の可決が必要とされる。学生の要求は医療予算の5%から15%への引き上げなど、医療制度全体の改善を含んでいた。
- **17日** 当地 Midi 紙によると、ラヴァトマンガ氏は、追及中の司法手続きによりセルビアとコートジボワールの名誉領事としての資格と特権を即時剥奪され、外交保護も失ったため今後は一般の司法手続きに服することになった。
- **17日** 当地 Midi 紙によると、ラヴァトマンガ氏がマネロン容疑で追及され、計30の銀行口座が全面凍結、さらに名義不動産も差し押さえられた。

## 1 内政

**1日** 当地Tribune紙によると、政府は経済再建のため、民間セクターとの対話を強化している。首相は、民間企業代表と会談し、経済回復には民間部門の協力が不可欠であると強調した。民間側も透明性と誠実さをもって政府と協力する意向を示し、税制の見直しや規制緩和の必要性を訴えた。

<https://www.madagascar-tribune.com/Rencontre-entre-le-gouvernement-et.html>

**5日** 当地Nouvelles紙によると、会計検査院は経済・財政省に対して90日間の全国監査を開始し、国家再建プログラムを本格始動させた。監査は公共行政の運営を詳細に調査し、予算上や構造上の問題点を明らかにすることを目的としている。ラミアリソン大臣は、市民の透明性と効率性への要求に応える意図だと歓迎。

<https://newsmada.com/2025/11/05/ministere-de-leconomie-et-des-finances-la-cour-des-comptes-ouvre-un-audit-denvergure/>

**6日** 当地Midi紙によると、経済・財政省で6人の高官が解任され、大統領府では6人が新任された。解任には税関総局長と税務総局長が含まれ、両名は出国禁止措置を受けている。大統領府では事務総長及び新設の不正防止庁長が任命された。

<https://midi-madagasikara.mg/conseil-des-ministres-6-nominations-a-la-presidence-6-hauts-responsables-limoges-au-ministere-des-finances-2/>

**7日** 当地Midi紙によると、高等憲法裁判所は大統領選の延期を「可能」と認め、暫定政府が最長2年間にわたり統治を担う移行体制を事実上容認した。先に定められた60日以内の選挙実施期限を撤回し、政治・治安・技術面で公正な選挙が行える環境整備を優先すべきと判断。

<https://midi-madagasikara.mg/la-hcc-ouvre-la-voie-a-une-transition-prolongee/>

**8日** 当地Express紙によると、イヴァトで行われた鉱物資源に関する会合では新鉱山法や運用規則が議論され、ニッケル・コバルト・グラファイトなど戦略鉱物はアフリカ成長機会法（AGOA）の制限や課税を免れることが確認された。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/mines-les-minerais-strategiques-font.html>

**8日** 当地Express紙によると、政府は2026年財政法案に基づき、公務員の給与を平均14%引き上げる方針を示した。増額は2026年1月から実施され、教育や医療分野の従事者を中心に基本給だけでなく各種手当も引き上げられる。住宅手当は一部教師を対象に200,000アリアリに統一され、医療従事者のリスク手当も増額される。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/salaire-des-fonctionnaires-une.html>

**8日** 当地Midi紙によると、TIMとHVMが、次期大統領選挙に向けて支持者動員を開始した。TIMとHVMはそれぞれ集会を行い、政権奪還の意思を示した。TIMの集会では全国調整官の紹介や国内課題の議論が行われた。一方HVMは、元大統領の帰国を契機に党再編を進め、2018年以降の支持離脱を補う形で影響力回復を目指している。

<https://midi-madagasikara.mg/tim-hvm-mobilisation-de-leurs-militants-respectifs-ce-jour/>

**10日** 当地Newsmada紙によると、ランジアニリナ再建大統領に対する暗殺未遂が発覚し、CIS（中央情報局）は信頼情報に基づき捜査を実施、10億アリアリ超の現金と複数の銃器を押収、10年来在住の外国人2名を逮捕した。背後に他の関係者や指示役が存在する可能性があり、司法当局が捜査を継続している。

<https://newsmada.com/2025/11/10/tentative-dassassinat-du-colonel-michael-randrianirina-deux-ressortissants-et-rangers-arretes/>

**10日** 当地Midi紙によると、ポーベルト・マハタンテ元漁業・ブルーエコノミー相とロジョニアイナ・ラナイヴソン憲法裁判所判事の出国禁止が解除された一方、外交分野では3名の更迭が発表された。カミーユ・ヴィタル駐モーリシャス大使、リナ・ラコトマンガ駐中国大使館参事官、ミシュ・ランディンピアリソア駐仏大使館一等書記官がそれぞれ解任された。

<https://midi-madagasikara.mg/refondation-de-la-republique-deux-interdictions-de-sortie-du-territoire-levees-trois-diplomates-limoges-2/>

**14日** 当地Midi紙によると、新政権発足から3週間が経つ中、マダガスカルの市民社会は政府の正統性に強い疑念を示し、全国的な「協議」に基づく移行政府の樹立を求めている。市民社会の代表者らは、選挙で選ばれていない現政府では安定は得られず、



移行期は包摂的で期限を定めた対話プロセスによって支えられるべきだと指摘。政党、労組、宗教・伝統権威など全ての主要アクターを含む協議を通じ、国家再建の枠組みと構造改革の共通ロードマップを策定する必要があるとしている。

<https://midi-madagasikara.mg/societe-civile-pour-un-gouvernement-issu-de-la-concertation-nationale/>

**15日** 当地Midi紙によると、シテニ国民議会議長は高等憲法裁判所に資産公開を行い、透明性をアピールし、透明性と責任のある政治を訴えた。ロシア訪問に関しては、ロシアがマダガスカルのエネルギー危機解決を支援する用意があることを確認したと発言した。

<https://midi-madagasikara.mg/siteny-randrianasoloniaiko-mon-patrimoine-na-pas-change/>

**15日** 当地Midi紙によると、高等憲法裁判所は、上院議長代行による大統領職の暫定執行権限を認めた。10月14日の決定では、大統領と上院議長のポストが空席であることが確認され、ランジアニリナ大佐が大統領代行を務めることになったが、その後の裁判所判断で、上院議長代行にも一定の権限が認められることが示された。過去の判例では、大統領が辞任や一時的欠席の場合、上院議長が暫定的に大統領職を代行する慣例があり、今回もその原則が適用される可能性がある。ただし、正式に上院が新しい議長を選出すれば、暫定権限は新議長に移る。

<https://midi-madagasikara.mg/senat-les-pouvoirs-du-president-par-interim-reconnus-par-la-hcc/>

**17日** 当地Express紙によると、ランジアニリナ再建大統領は次期大統領選への出馬を問われ、判断を国民に委ねると述べて明言を避けた。一方、政界ではすでに選挙を見据えた動きが活発化している。移行政府は国民対話を通じて新たな統治体制や立候補条件を決める方針で、大佐の出馬を巡っては賛否が分かれる。再建大統領は「強い共和国」づくりを掲げ、移行期間を2年以内に終える意向を示した。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/candidature-la-presidentielle-le.html>

**18日** 当地Midi紙によると、国民議会で前政権の元女性閣僚3人が議席復帰を求めているものの、高等憲法裁判所は1か月近く判断を出さず、一方で新政権寄り議員の空席補充は迅速に認められたため、政治的意図による遅延が疑われている。元大臣らはIRMAR所属で、補欠議員の離反や党派変更禁止規定の解釈も絡み、復帰が遅れることで予算審議や政府方針発表の重要会期への参加が難しくなっている。

<https://midi-madagasikara.mg/assemblee-nationale-la-reintegration-de-trois-anciennes-ministres-retardee-par-la-haute-cour-constitutionnelle-2/>

**18日** 当地Express紙によると、国民議会在6人の閣僚を招いて実施したはずの「大臣審議」は、深夜1時まで続く中で本来の目的を失い、議員による大量の個別要求に終始した。規則では一つの明確なテーマに基づき決議を政府へ伝える場と定められているにもかかわらず、議員らは水・電気不足、医療や教育の人員不足、地域インフラなど選挙区からの要望を次々と列挙し、多くの議員は発言後に退席。質問が膨大となり、閣僚は結局回答できず、後日書面で対応することになった。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/assemblee-nationale-la-seance.html>

**19日** 当地主要各紙によると、首相は18日、国民議会で国家再建のための国家一般政策（PGE-R）の24か月実施計画を発表し、全国規模の国民対話から制度・憲法改革、新体制樹立、大統領選挙、権力移譲までを5段階で進めるロードマップを示した。首相は国民対話の結果によって調整の余地があると説明しており、法制度改革、独立選挙管理委員会の再編、憲法改正（第5共和制創設や権力分立強化など）、新憲法下での大統領選挙、平和的な権力移譲を順次実施する方針。

**20日** 当地Express紙によると、2026年財政法案（PLFI 2026）は総額2.68兆アリアリ

(約9,350億円)をエネルギー、水、教育、雇用といった重要分野に重点配分する内容となっている。税収は6,221.7億アリアリ(約2,160億円)を見込み、付加価値税(VAT)が中心となる。2026年の成長率は4.8%を予測し、農業、観光、インフラ関連が牽引する見通し。支出ではエネルギー(646億アリアリ)、水(140億アリアリ)、保健(89億アリアリ)、教育(75億+高等教育34.5億アリアリ)などに重点が置かれ、1万件近い教員ポスト創設や賃金・年金の引き上げも含まれる。インフラ整備として道路に440億アリアリを投じ、財源不足は外部借入や支援で補う。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/budget-energie-646-milliards-pour-la.html>

**20日** 当地Midi紙によると、再建(Refondation)を主導する5名の軍人指導者について、高等憲法裁判所が4名の大佐級メンバーに「国家元首と同等の権利・特権」を付与する決定を下した。これにより、給与や各種手当、燃料費など国家元首並みの待遇が5人全員に適用され、再建大統領府の予算は前年比約40%増の約3,139億アリアリ(約110億円)に膨張。特に4×4車両の燃料費や出張手当などが負担増の一因と見られる。

<https://midi-madagasikara.mg/refondation-de-la-republique-droits-et-avantages-dun-chef-detat-pour-les-5-colonels-2/>

**20日** 当地Tribune紙によると、司法改革の一環として、高位裁判官の定期的なローテーション制度を導入する方針を示した。最高裁や上級裁判所の高位裁判官は、2～4年ごとに異動し、偏った影響力の固定化を防ぎ、公正性とキャリアの流動性を確保する狙い。

<https://www.madagascar-tribune.com/Conseil-superieur-de-la-30182.html>

**21日** 当地Midi紙によると、142件の高位公職者の任命と14件の解任を行い、多くの省庁で大規模な人事異動が実施された。大統領府、首相府、防衛、外交をはじめ、内務省では特に動きが多く、新たにアンタナナリボ市の県知事や7名の地域県知事、24名の地区長が任命された。

<https://midi-madagasikara.mg/une-centaine-de-nominations-et-une-serie-dabrogations-aux-hauts-emplois-de/>

**22日** 当地Midi紙によると、先月一斉に廃止とされた地域知事職について、政府は24地域の長(Chef de Region)の選定を進めている。内務・地方分権化省は選定基準として、マダガスカル国籍、修士課程1年目相当(Bac +4)、最低5年間の関連する職務経験を提示している。

<https://midi-madagasikara.mg/appel-a-candidatures-baccalaureat-4-pour-etre-chef-de-region/>

**22日** 当地Midi紙によると、再建大統領府は正式に長年中立的な立場を維持してきたFFKM(マダガスカルキリスト教協会)に全国規模の国民対話を牽引するよう任命した。FFKMは、本プロセスはフクタン(自治体の最小レベル)から始め、順番に規模を拡大していくべきと主張しており、実施期間は24ヶ月にも上る可能性があるとしている。

<https://midi-madagasikara.mg/concertation-nationale-le-ffkm-officiellement-mandate-pour-conduire-les-consultations/>

**22日** 当地Tribune紙によると、ラコトナリヴォ氏が独立選挙委員会(CENI)の下院代表として再任した。前任が健康上の理由で解任された直後の決定で、57人の議員全員が賛成票を投じた。ラコトナリヴォ氏は以前、CENI副会長として選挙リストの重複問題を公表し、政治的緊張の中で2020年3月に辞任していた経歴を持つ。

<https://www.madagascar-tribune.com/Thierry-Rakotonarivo-est-de-retour.html>

**22日** 当地Express紙によると、2026年財政法では、大統領府への配分を削減し、政府が優先する保健・水・衛生などの分野に資金を再配分する調整が行われた。多くの省庁の投資予算は削減されたが、戦略的投資は増額され、国の発展に不可欠なプロジェ



クトを支援する方針。さらに、輸入高級米に対するVAT・関税の課税は廃止され、食料安全保障と国内市場保護が重視された。国民議会の本会議で最終決定される予定である。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/loi-de-finances-2026-le-budget-de-la.html>

25日 当地Express紙によると、国民議会で2026年予算案の審議が続く中、生活必需品の高騰を抑えるため、灯油にかかる付加価値税（VAT）を0%にするなど石油製品の税負担を軽減し、ガソリン税も引き下げ、小麦や家禽用飼料等の輸入へのVATと関税を免除し、さらに乳幼児向け食品や子ども用サプリへの課税案も撤回するなど幅広い減税措置が採択される一方で、教育や農業など優先分野への予算再配分や教育分野の採用枠拡大を求める議論が夜まで続いた。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/amendements-la-loi-de-finances-la-tva.html>

26日 当地NewsMada紙によると、2026年財政法案（PLFI 2026）が全会一致で採択された。灯油のVAT撤廃、ガソリン税の引き下げ、小麦や飼料の免税措置などが盛り込まれ、エネルギー分野では太陽光発電所建設を含む予算8190億アリアリ（約287億円）が確保された。一方、Jirama（電力・水道公社）への運営補助金は見送られた。政府は予算が国民の基本的ニーズに応えるよう設計されているとしつつ、状況に応じた追加修正の可能性にも言及。2026年の税収は6兆2,214億アリアリ（約2,180億円）、成長率は4.8%と見込まれ、複数の省庁・機関へ予備費から追加配分も行われた。

<https://newsmada.com/2025/11/26/assemblee-nationale-le-plfi-2026-adopte-avec-24-amendements/>

26日 当地Midi紙によると、三人の元閣僚が閣僚職の終了に伴い国会議員の任務へ復帰し、議会内の勢力バランスに変化が生じた。憲法と関連法に基づき大臣任命中は代理が務めていたが、復帰により委員会作業や本会議での審議が再開され、停滞していた案件の進展が期待される。

<https://midi-madagasikara.mg/tsimbazaza-reintegration-des-trois-anciennes-ministres/>

27日 当地Midi紙によると、第5共和制の新憲法では、「政教分離（ライシテ）」が弱められ、削除される可能性があるとの懸念が示されている。歴代憲法では1992年に初めてライシテが明記され、2010年に明確な宗教的中立が復活したが、現在の再建プロセスを率いるランジアニリナ大統領が公的立場で特定宗教の儀式に宗教者の装いで参加するなど、中立性を揺るがす行動が目立つため、国家が再び宗教に傾くのではないかと危惧されている。

<https://midi-madagasikara.mg/vers-la-suppression-de-la-laicite-de-letat/>

27日 当地Midi紙によると、TIMとMMMの関係悪化から両党の支持者間では非難の応酬が激化している。TIM側はMMMが政府内の要職を独占していると批判し、MMMはこれを否定しつつ、こうした攻撃はむしろ反対勢力を利するだけだと反発している。背景には次期大統領選への主導権争いがあり、TIMはラヴァルマナナの再登場を視野に基盤再強化を急ぐ一方、MMMは自党の影響力を守ろうとしている。

<https://midi-madagasikara.mg/relations-de-plus-en-plus-tendues-entre-les-deux-partis/>

27日 当地Tribune紙によると、閣議でUNESCO代表部、モロッコ、スイス（国際機関担当）、中国など主要在外公館の大使数名が一斉に解任され、外交体制の大幅な刷新が進められた。

<https://www.madagascar-tribune.com/Rappel-d-ambassadeurs.html>

## 2 外政

3日 当地Midi紙によると、アフリカ連合は、ジブチの外交官ファラ氏をマダガスカル特使に任命した。同氏は調停のため、主要な政治関係者との対話を行う予定である。

ファラ氏はジブチのエチオピア大使であり、アフリカ連合常駐代表として危機対応交渉の経験が豊富で、その専門性が政治対話の進展に期待されている。

[https://midi-madagasikara.mg/mohamed-idriss-farah-envoye-special-pour-madagascar/#google\\_vignette](https://midi-madagasikara.mg/mohamed-idriss-farah-envoye-special-pour-madagascar/#google_vignette)

**3日** 当地 Midi 紙によると、政府は、国内の政治状況を理由に、南部アフリカ開発共同体（SADC）の議長国から退くことを発表した。この決定は、国の再建プロセスに集中するため、SADC への関与を完全に断つものではないと強調されている。政府は、国内の制度強化や国民統合、安定した発展を優先する意向を示した。

<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-se-retire-de-la-presidence-de-la-sadc/>

**6日** 当地 Express 紙によると、欧州連合がマダガスカルへの一部凍結資金の解除を検討している。ラジャオナリヴェル首相と EU 大使が会談し、具体的金額は未発表だが、関係改善の一步とされる。EU は財政ガバナンス、経済開発、社会進展を支援し、水道、電力、農業、大学施設整備など優先プロジェクトへの協力も強化する方針。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/cooperation-le-degel-des-financements.html>

**7日** 当地 Midi 紙によると、フランス国民議会の外交委員会委員長がマダガスカルを公式訪問し、外務大臣と会談する。政権交代後の状況を直接確認し、新体制や各勢力と意見交換することが目的であり、フランスがマダガスカルの再建プロセスを支持する姿勢を示す可能性がある。

<https://midi-madagasikara.mg/le-president-de-la-commission-des-affaires-etrangeres-a-madagascar/>

**8日** 当地 Newsmada 紙によると、阿部大使が鉱山・戦略資源大臣を表敬訪問した。阿部大使は両国の協力関係について言及し、大臣は大規模鉱山法（LGIM）が唯一適用されるのはアンバトビー・プロジェクトのみだと発言。大臣は2国間関係は鉱山分野のみならずトアマシナ港拡張計画等多岐にわたる旨発言した。

<https://newsmada.com/2025/11/08/madagascar-japon-lambassadeur-abe-koji-salue-la-cooperation-bilaterale/>

**10日** 当地 Express 紙によると、アフリカ連合の復帰に向けた交渉が開始された。AU 特使団はアンタナナリボで再建大統領ら政府要人や各政治勢力と会談し、現地情勢の把握と復帰条件を協議。政府側は、停止措置が拙速で国民生活や開発援助に悪影響を及ぼしていると指摘し、再評価を要請した。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/diplomatie-madagascar-negocie-son.html>

**10日** 当地 Newsmada 紙によると、フランス国民議会外交委員会委員長ブリュノ・フュクス氏が再建大統領を表敬訪問し、マクロン仏大統領からの祝意と支持のメッセージを伝達した。

<https://newsmada.com/2025/11/10/visite-diplomatique-renforcement-des-relations-franco-malgaches/>

**10日** 当地 Midi 紙によると、再建大統領は、7日に開催された SADC（南部アフリカ開発共同体）の臨時オンライン首脳会議に参加し、加盟国間の連帯と地域開発への関与を再確認した。会議では南アフリカが暫定議長を務めることが決まり、再建大統領は、マダガスカルが SADC の創設理念である連帯・平和・共同发展を重視し、国内再建の方針に沿って議長職を辞退する意図を説明した。

<https://midi-madagasikara.mg/sadc-madagascar-represente-par-le-president-michael-randrianirina/>

**11日** 当地主要各紙によると、阿部大使は任期終了にあたり、マダガスカルでの3年間を総括し、経済・社会・技術分野での協力を評価した。トアマシナ港拡張や橋梁改修、教育・医療支援、稲作向上事業など日本の貢献を紹介し、人的交流の成果にも触

れた。一方、住友商事が出資するアンバトビー・プロジェクトが操業以来赤字を続けている現状を明かしつつ、その象徴的意義を強調。大使は、今後の投資促進のためにインフラ整備と行政手続きの迅速化など、ビジネス環境の改善を政府に求めた。

11日 当地 Midi 紙によると、政府は、韓国政府との二国間協定に基づき、マダガスカル人労働者を韓国へ派遣する計画を進めている。韓国では年間約 1 万人の外国人労働者需要があり、同国での就労機会が開かれる見通しだ。

<https://midi-madagasikara.mg/coree-du-sud-madagascar-un-accord-pour-lenvoi-de-travailleurs-malgaches-en-vue/>

11日 当地 Midi 紙によると、国民議会のシテニ議長はモスクワでロシア側当局と会談した。会談では電力・エネルギー分野での協力強化やマダガスカル人のインフラ整備支援が話題となり、ロシアは技術・経験面での協力を表明。マダガスカル側は相互尊重と共通利益に基づく協力を重視する姿勢を示した。

<https://midi-madagasikara.mg/siteny-randrianasoloniaiko-a-moscou-madagascar-renforce-ses-liens-avec-la-russie/>

14日 当地 Express 紙によると、ラザナマハソア外務大臣はアフリカ連合からの資格停止措置の解除を求め、国際社会に支援を呼びかけた。独統一記念日の式典で外交団に向けて「これはクーデターではなく解放だった」と主張し、24 か月以内の民主的再建と選挙実施という移行政府の使命を強調。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/lobbying-lunion-africaine-razanamahasoa.html>

15日 当地 Tribune 紙によると、14日、再建大統領と外務大臣は国際フランコフォニー機関代表団と会談を行った。本訪問は、暫定政権が国際的な承認を得るための取り組みの一環であり、政府の招きで実現した。再建大統領は、信頼回復、透明性向上、汚職防止、軍の共和制的役割の確保、新共和国の基礎づくり、そして憲法改正のための国民投票と自由で信頼できる選挙の準備など、再建プロセスの方針を説明した。

<https://www.madagascar-tribune.com/Une-forte-delegation-de-l-OIF-a.html>

15日 当地 Midi 紙によると、経済・財政大臣は日本大使、韓国大使、フランス大使と会談を行った。会談ではインフラやエネルギー、保健、農業分野等、マダガスカル国民の生活向上に直結する分野についての協力関係について協議された。

<https://midi-madagasikara.mg/cooperations-bilaterales-des-engagements-renouveles-pour-le-developpement/>

21日 当地 Midi 紙によると、キガリで開催された OIF（国際フランコフォニー機関）閣僚会合に出席したラザナマハソア外務大臣は、OIF のムシキワボ事務総長と会談し、同国の移行プロセスを定められた期間内で進める決意を強調した。OIF 側は制裁ではなく支援を重視すると表明。

<https://midi-madagasikara.mg/pour-le-maintien-du-processus-de-transition-dans-un-cadre-temporel/>

21日 当地 Tribune 紙によると、マクロン大統領は、モーリシャス訪問中にマダガスカル人の移行期を公式に支援すると表明した。経済開発や若者支援、汚職対策を優先しつつ、移行期間を限定して適切な時期に選挙を実施する方針を尊重すると述べ、モーリシャスとも同じ認識を共有した。

<https://www.madagascar-tribune.com/Emmanuel-Macron-officialise-le.html>

25日 当地 Midi 紙によると、マダガスカルが 2025～2026 年期の SADC 議長国を辞退したため、当初マダガスカル開催予定だった SADC 地域議会執行委員会サミットは南アフリカ・ダーバンで行われることになった。マダガスカルは依然として約 15 カ国議会構成される SADC 地域議会の議長職を保持しており、シテニ国民議会議長が同会議議長としてダーバンに赴いている。

<https://midi-madagasikara.mg/siteny-randrianasoloniaiko-president-du-parlement-de-la-sadc/>

26日 当地 Express 紙によると、再建大統領は、ロシア国営メディアのインタビューに対して新政権の外交方針として特定国に偏らない「全方位外交」を強調し、アメリカ、フランス、ロシア、アフリカ諸国など誰とでも互恵的に協力すると述べた。ロシアが新政権に積極的に接近する一方で、西側が警戒する状況を踏まえつつ、同再建大統領はロシアへの傾斜を否定し、まずは国益を最優先に協力分野を検討中だと説明。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/diplomatie-le-colonel-randrianirina.html>

26日 当地 Express 紙によると、マダガスカルは、10月の政変後に AU から停止処分を受けていることから、アンゴラ・ルアンダで開催された第7回 EU-AU サミットに参加できなかった。25周年を迎えた両機関の戦略的パートナーシップを議論する重要会合からの欠席は、現在の政治移行が外交に及ぼす影響の大きさを示している。

<https://midi-madagasikara.mg/7%e1%b5%89-sommet-union-europeenne-union-africaine-madagascar-absent-a-luanda/>

27日 当地 Midi 紙によると、マダガスカルは AU からの一時的な停止以外は、EU、SADC、OIF など国際機関が制裁よりも対話と伴走を優先しており、特に OIF は制裁回避の姿勢を明確にしている。新政権が「全方位外交」を展開し、憲法秩序回復への意欲を示すため、全国協議・憲法改正国民投票・大統領選挙の明確な日程を提示したことが、国際社会に一定の信頼を与えているため、外交努力が功を奏している形だ。

<https://midi-madagasikara.mg/loif-evite-les-sanctions-pour-madagascar/>

27日 当地 Express 紙によると、大統領は、エパルス諸島領有権問題の交渉が現在も水面下で続いていると明言した。大統領は交渉の行方に明確な見通しはないとしながらも、「数ヶ月から1年で進展が見えるかもしれない」と述べ、対外協力は「均衡の取れた相互利益」を条件とする全方位外交路線を進める姿勢を強調した。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/france-madagascar-le-dossier-iles.html>

### 3 経済

3日 当地 Nouvelles 紙によると、アンボヒダヒで開かれた会議には、貿易・消費大臣、再建大統領府の代表者、そしてマダガスカル・ライチ輸出業者連合（GEL）が参加し、今年のライチ輸出の円滑化について協議した。GEL は公私両者の連携強化を強調し、政府は全国的な協議会を設け、共通の行動枠組みを定めることを表明した。

<https://newsmada.com/2025/11/03/exportation-de-litchis-letat-et-le-gel-sur-la-meme-longueur-donde/>

3日 当地 Tribune 紙によると、2026年の当初予算法案では、高所得者向けの税制改革が盛り込まれ、月収400万アリアリ（約14万円）以上の給与所得者は所得税率が20%から25%に引き上げられる。他の課税区分は従来通りとなる。この改革は、IMF の助言に沿った累進課税強化と歳入増加を目的としている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Reforme-fiscale-et-taux-de.html>

15日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港のコンテナターミナルが近年そのパフォーマンスを上げている。現在進行中の港拡張計画は2028年に完工予定で、それに合わせて大型ガントリークレーンが導入される。ヤードも拡張され、港全体で2035年には年間100万個のコンテナを扱う計画。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/port-de-toamasina-le-terminal.html>

17日 当地 Express 紙によると、2025年のコメ生産が天候不順などで大きく落ち込み、国内需要を満たせず輸入依存が急増している。主要産地アラオトラ＝マンゴロをはじめ各地で収穫が遅れ、生産量は2024年の525万トンを下回る見通し。政府は早生品種の導入や技術支援など対策を進めるが不足分は埋まらず、2025年のコメ輸入量は前年



から 325%増の 60 万トン超となり、FAO は年間 80 万トンに達すると予測している。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/consommation-la-production-de-riz.html>

17 日 当地 Express 紙によると、米国が追加関税 15%を撤廃したことで、マダガスカル産のバニラやカカオ、香辛料、精油が再び有利な条件で米市場に輸出できるようになった。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/exportation-washington-supprime-le.html>

20 日 当地 Express 紙によると、政府は、国際価格下落で低迷するバニラ産業の再建に向けて国家バニラ協議会（CNV）の活動を一時停止し、拠出金制度も中断した上で、約 1600 億アリアリに上る未使用資金を生産者支援や開発事業に活用する方針を示した。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/filiere-vanille-lavenir-du-conseil.html>

21 日 当地 Tribune 紙によると、マダガスカルは 2026 年に 4,000 億アリアリ超の財政赤字を抱え、世界銀行や IMF など国際支援に頼らざるを得ない状況となっている。政府は外部資金の再開や協力関係の見直しを進めつつ、経済再生会議の開催などで改革姿勢を示すが、厳しい財政事情の中で信頼回復が最大の課題となっている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Finances-publiques-l-Etat.html>

25 日 当地 Express 紙によると、2025 年のライチ輸出シーズンが始まったものの、東部トアマシナ産ライチの買い取り価格が従来の 1 kg あたり約 5,000 アリアリから 2,150 アリアリへ急落し、過剰生産と物流の混乱、品質要求の高まり、主要企業 Sodiat の不在や施設火災による集荷体制の崩れなどが重なって生産者が販売不能や廃棄に追い込まれている。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/exportation-le-prix-des-litchis.html>

28 日 当地 Midi 紙によると、世界銀行とマダガスカル政府は 2025 年プロジェクトの見直し会合を行い、水・電力、保健、教育、治安など国家優先分野への資金の最適活用と実際の成果の確保を重視する方針を確認し、特に成果が見えにくい農業分野については必要に応じて支援の方向転換を検討することで一致した。

[https://midi-madagasikara.mg/banque-mondiale-revue-des-projets-avec-le-gouvernement-cap-sur-limpact-reel/?utm\\_source=rss&utm\\_medium=rss&utm\\_campaign=banque-mondiale-revue-des-projets-avec-le-gouvernement-cap-sur-limpact-reel](https://midi-madagasikara.mg/banque-mondiale-revue-des-projets-avec-le-gouvernement-cap-sur-limpact-reel/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=banque-mondiale-revue-des-projets-avec-le-gouvernement-cap-sur-limpact-reel)

#### 4 社会

4 日 当地 Express 紙によると、「ジェネレーション Z」の運動終了から 3 週間以上経ち、KMT という委員会が正式に設立された。この委員会には、アーティスト、政党代表、市民団体が参加し、若者の要求の実現を監視する役割を担う。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/revendication-de-la-gen-z-un-comite-de.html>

6 日 当地 Midi 紙によると、シルヴァン・ラベツァロアナ上院議員の自宅が 10 月 30 日夜、武装集団に襲撃された。軍服姿で覆面をした 10 人前後の男たちが侵入し、現金約 4,000 万アリアリ、8,000 ユーロ、宝石、銃器などを奪った。警察が逃走車両を追跡したが、犯人は依然として逃走中。

<https://midi-madagasikara.mg/sylvain-rabetsaroana-le-senateur-victime-dun-vol-a-main-armee/>

6 日 当地 Midi 紙によると、10 月 11 日に実業家ラヴァトマンガラが搭乗したモーリシャス行きの便について、SODIAT 航空が説明を発表した。同社によると、当該便は私用チャーター便として事前にモーリシャス航空当局に許可申請をしていたという。離陸前、武装した人物が滑走路に現れたため、安全確保のため操縦士が許可前に離陸を決定したと説明。

<https://midi-madagasikara.mg/vol-du-11-octobre-sodiat-aviation-apporte-des-clarifications/>



7日 当地 Express 紙によると、公立学校の教師たちは、教育省との協議で主要要求が認められたことを受け、1か月にわたるストライキを終了し、11月10日から授業を再開することになった。合意内容には、教員の公務員登用、契約教員の6年後の統合、住宅手当の大幅増額などが含まれ、今後2026年度予算案に反映される予定。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/fin-de-la-greve-des-enseignants-reprise.html>

8日 当地 Express 紙によると、イヴァト空港近辺のレイク・イアリヴォ・ビレッジの建物が大学生向け寮に転用され、修士課程や博士課程の学生を対象とする施設となった。大統領は、若者支援の象徴として、学生が快適な住環境で学べることの重要性を強調。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/logement-lake-iarivo-village-transforme.html>

11日 当地 Express 紙によると、ジョセフ・ラヴォアハンギー・アンドリアナヴァロナ大学病院（CHUJRA）では、医師研修生のストライキが1か月以上続き、予定手術が中止され緊急手術のみが実施されている。インターンたちは大学から保健省までデモ行進し、医療体制の改善、医師増員、保健予算の引き上げ、他省庁と同様の協定締結などを要求し、要求が満たされるまで「ゼロサービス」を継続すると表明。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/greve-des-internes-au-chujra-des.html>

12日 当地 Express 紙によると、JIRAMA（電力・水道公社）で11日、従業員による無期限のゼネストが始まり、複数の支社が閉鎖、水道・電力の供給停止が懸念されている。労働組合はロン・ワイス社長の退任、新会社規約の撤回、拘束中の職員の釈放を要求。既にアンカディフツィやアンタニメナなどの主要拠点で停電やデータセンターの破壊が発生し、業務が麻痺。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/greve-la-jirama-des-employes-annoncent.html>

13日 当地 Tribune 紙によると、独立汚職対策局（Bianco）は、アンタナナリボ市が設立した市営会社 SMGD と社会保障基金 CNaPS の間で結ばれた110億アリアリ（約3億8,500万円）の融資契約を捜査している。返済が止まり約50億アリアリが未返済のままで、融資当時の CNaPS 総裁、現 SMGD 社長、現市長、前市長の妻の4人が事情聴取を受けている。特に前市長の妻の48時間以上の拘留が物議を醸している。

<https://www.madagascar-tribune.com/Affaire-SMGD-un-dossier-explosif.html>

13日 当地 Express 紙によると、マダガスカルホテル・レストラン連盟（FHORM）は、国内観光の発展には国内航空市場の自由化が不可欠だとして、他の航空会社への参入解禁を提案した。現在の市場は一部の航空会社に集中し、運賃の高止まりと路線の不足が課題となっている。FHORM はまた、外食産業の付加価値税（VAT）を5%に引き下げることや、投資環境の整備も求めている。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/vols-domestiques-louverture-dautres.html>

14日 当地 Midi 紙によると、2021年にアンタナナリボ市のデジタル管理公社（SMGD）が社会保障機関 CNaPS から違法疑惑のある110億アリアリ（約3億8,500万円）の融資を受けたとされる事件で、同市長ラマナンツォア氏を含む14名が汚職対策局（PAC）で事情聴取を受けた。CNaPS は本来企業への融資権限がなく、手続きの適法性や担保、資金の用途が焦点となっている。

<https://midi-madagasikara.mg/affaire-11-milliards-ar-de-la-cnaps-14-personnes-deferees-au-pac-depuis-hier-2/>

14日 当地 Express 紙によると、マツィアツラ・アンボニ地域イスアンドラ地区で牛の狂犬病が疑われ、異常死したゼブの肉からウイルスが検出されたとされることから、当局は感染疑いのある牛肉の消費を全面的に禁止した。住民の一部は既にその肉を食べてしまい、予防のためワクチン接種を受けた。イスアンドラは都市部への牛供給地だが、検査なしでの移動は禁止され、首都の屠畜場では厳しい衛生検査が行われている。

る。狂犬病は毎年国内で人の犠牲も出ており、当局は動物のワクチン接種など予防強化を呼びかけている。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/suspicion-de-rage-bovine-isandra-la.html>

**14日** 当地 Express 紙によると、医師研修生のストライキが進展し、保健省と学生代表が 12 日に合意書を締結したことで、来週から病院実習が再開される。ストの長期化で医療現場は深刻な人手不足に陥り、計画手術も停止していたが、インターン復帰により徐々に正常化が見込まれる。学生側は依然として医師の大量採用や医療インフラ改善など未解決の要求が残るものの、手当増額など一定の前進を評価。ただし実施には財政法案の可決が必要とされる。学生の要求は医療予算の 5 % から 15 % への引き上げなど、医療制度全体の改善を含んでいた。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/protocole-daccord-les-internes-en.html>

**17日** 当地 Express 紙によると、マダガスカル航空の公共契約不正疑惑で、元取締役会長リナ・ラコトマンガが配偶者とともに逮捕され、5 人がアンタニモラ刑務所へ収監された。問題の契約は約 4,988 億アリアリ規模で、伴侶が架空企業を使って競争を装い受注した疑いがあり、優遇、利益相反、偽造、公金横領、職権乱用などが追及されている。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/affaire-madagascar-airlines-rinah.html>

**17日** 当地 Midi 紙によると、マミー・ラヴァトマンガ氏は、追及中の司法手続きによりセルビアとコートジボワールの名誉領事としての資格と特権を即時剥奪され、外交保護も失ったため今後は一般の司法手続きに服することになった。

<https://midi-madagasikara.mg/retrait-de-sa-carte-bleue-de-consul/>

**19日** 当地 Tribune 紙によると、大統領官邸で、約 300kg の原石付きエメラルドの塊が発見された。鉱業大臣によると、この宝石は 2009 年から官邸の秘密の部屋に保管されており、これまで鑑定や活用は行われていなかった。国家はこのエメラルドを「コレクター向け石」として売却し、公共財政の補填や国民支援に活用する方針を検討している。石の存在はラヴァロマナナ政権時代までさかのぼる可能性がある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Mines-une-emeraude-geante.html>

**17日** 当地 Midi 紙によると、ラヴァトマンガ氏がマネロン容疑で追及され、計 30 の銀行口座が全面凍結、さらに名義不動産も差し押さえられた。

<https://midi-madagasikara.mg/mamy-ravatomanga-gels-de-30-comptes-bancaires-a-madagascar/>

**21日** 当地 Express 紙によると、政府は私立大学を中心に偽造学位が増えているとの指摘を受け、全国で調査を開始した。授業を受けていない者の学位取得や未認可機関の発行、学位の購入などが問題視される一方、公立大学では偽造防止が進んでいる。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/universite-les-faux-diplomes-ecument.html>

**21日** 当地 Midi 紙によると、CnaPS（社会保護制度）は、家族手当を今月から 7,000 アリアリ（約 245 円）から 10,000 アリアリへ（約 350 円）（42%増）引き上げた。妊娠前給付は 63,000（約 2,200 円）→90,000 アリアリ（約 3,150 円）、出産手当は 84,000（約 2,940 円）→120,000 アリアリ（約 4,200 円）へ増額され、最低賃金の上昇に合わせた家族支援強化が進む。

<https://midi-madagasikara.mg/augmentation-du-volan-jaza-a-10-000-ariary-a-partir-de-ce-mois/>

**24日** 当地 Express 紙によると、政府は放置されているローズウッド在庫の販売を検討しているが、CITES による輸出禁止と厳しい条件（在庫監査や収益の透明な使用計画など）が障壁となっており、過去の解除要請も認められていない中、政府は実現可能性を首相府と環境省で調査している。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/commerce-la-vente-des-stocks-de-bois-de.html>

24 日 当地 Express 紙によると、アンタナナリボでは週末、24 時間以上に及ぶ停電が相次ぎ住民の怒りが爆発し、複数の地区で抗議デモが発生した。JIRAMA（電力・水道公社）は変電所の故障が原因と説明したが復旧が遅れ不満が拡大。停電はデモ中に解消されたが、エネルギー大臣はこれを「破壊行為によるもの」と指摘し、技術的問題であり供給不足ではないと強調した。

<https://www.lexpress.mg/2025/11/electricite-des-coupures-illimitees.html>

28 日 当地 Midi 紙によると、インターネット料金引き下げをめぐり、通信事業者団体は「高い税負担の撤廃が条件」と主張する一方、政府は即時かつ無条件の実質的な値下げを求め、現在の小規模で一時的な割引では不十分で低所得層に不公平が生じていると批判し、事業者が応じない場合は競争促進や法整備で対応すると強調した。

<https://midi-madagasikara.mg/baisse-du-prix-de-linternet-letat-maintient-sa-position/>

（了）